


2. 各自治体における取組概要 | 宇和島市 (1 / 4)

【A. 取り組みの全体像】

1.自治体の概要							
	自治体名		宇和島市 (愛媛県)	担当部局名	保健福祉部福祉課	人口	70,809 (人) <2020.10/国勢調査>
	自治体内連携	庁内連携部局	保険健康課、福祉課、高齢福祉課、保護課、こども家庭課、危機管理課				
		庁内連携内容 ※会議体、情報共有	<ul style="list-style-type: none"> 部局横断的な企画内容・方針の意志決定。 関係機関(市役所内の部署、社会福祉協議会等の関係団体)との連絡調整。 ※宇和島市の重層的支援の取り組み、孤独孤立支援にも関わる被災者支援を推進				

2.形成をめざす地方版連携PFの姿										
従前の取り組み ※重層の取り組み、外部組織連携、地域コミュニティ形成等	<ul style="list-style-type: none"> 平成30年7月豪雨災害復興支援として、ボランティア、NPO等の中間支援機能を有した宇和島NPOセンターの設立を支援 行政、社協、NPO等と連携し、被災者支援を実施しており、<u>孤立リスクの高い被災者に対して、見守り支援を実施中</u> 	実現したい状態 ※構築する仕組み／支援対象の住民を取り巻く環境	<ul style="list-style-type: none"> ☐ 抜けモレのない支援体制の整備 ☐ 公助(行政等による支援)、互助・共助(地域主体・団体による支援)、企業支援(CSR/SDGs、サービス開発) を重ねた支援展開 ☐ 従前より整えてきた支援体制を基盤としつつ、さらなる食によるアウトリーチ支援の強化、およびそこで構築される住民ネットワークを活かした新たな課題・支援ニーズの把握と、その実現に向けた支援体制を整備 							
	<table border="1"> <tr> <td>調査</td> <td>各地区の民生委員を対象とした「ひきこもり実態調査」(H29年度)</td> </tr> <tr> <td>構想・方針</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> 「我が事・丸ごと」の地域づくり推進事業をにより、多機関協働・地域力を同時に開始 (H29年度～) 地域共生社会の実現に向けた包括的支援体制構築事業 (H30～R2年度) 重層的支援体制整備事業 (R3～4年度) </td> </tr> <tr> <td>体制</td> <td>「くらしの相談窓口」を開設 (H30.06～)</td> </tr> <tr> <td>実施</td> <td>「包括的な支援」を意識できるプレイヤーを庁内外で育成 (H30～)</td> </tr> <tr> <td>評価・検証等</td> <td>-</td> </tr> </table>			調査	各地区の民生委員を対象とした「ひきこもり実態調査」(H29年度)	構想・方針	<ul style="list-style-type: none"> 「我が事・丸ごと」の地域づくり推進事業をにより、多機関協働・地域力を同時に開始 (H29年度～) 地域共生社会の実現に向けた包括的支援体制構築事業 (H30～R2年度) 重層的支援体制整備事業 (R3～4年度) 	体制	「くらしの相談窓口」を開設 (H30.06～)	実施
調査	各地区の民生委員を対象とした「ひきこもり実態調査」(H29年度)									
構想・方針	<ul style="list-style-type: none"> 「我が事・丸ごと」の地域づくり推進事業をにより、多機関協働・地域力を同時に開始 (H29年度～) 地域共生社会の実現に向けた包括的支援体制構築事業 (H30～R2年度) 重層的支援体制整備事業 (R3～4年度) 									
体制	「くらしの相談窓口」を開設 (H30.06～)									
実施	「包括的な支援」を意識できるプレイヤーを庁内外で育成 (H30～)									
評価・検証等	-									

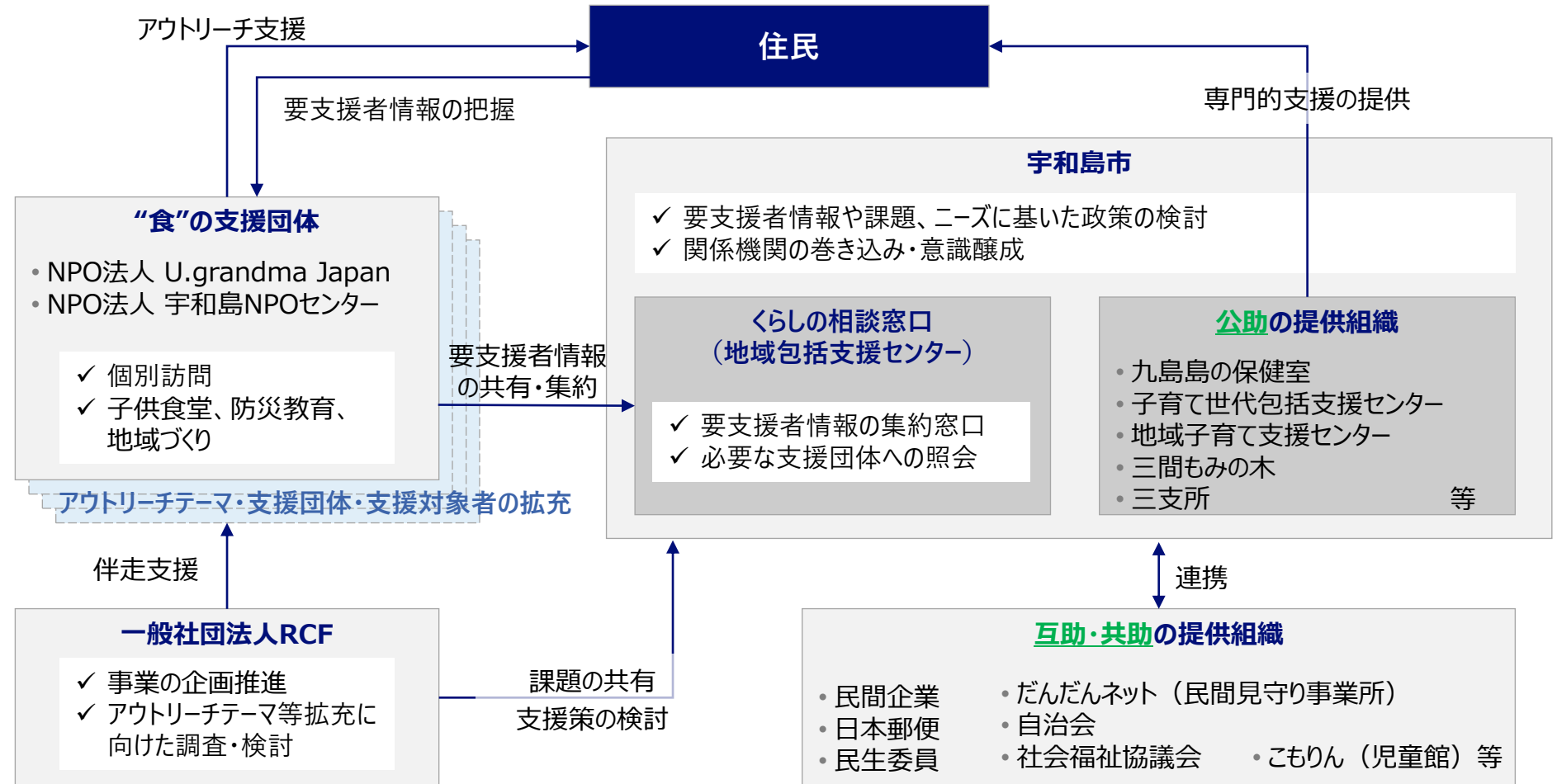
3.地方版連携PFにおける連携体制			
連携先支援団体名	<ul style="list-style-type: none"> 社会福祉法人宇和島市社会福祉協議会、宇和島市民共済会、正和会 特定非営利活動法人 U.grandma Japan、宇和島NPOセンター 一般社団法人RCF 		
選出・打診時の工夫	目指している地域に対する食の支援、および関連支援団体の中間支援が可能な組織を選出	協議体 (既設/新設)	既設
支援団体との連携内容	<ul style="list-style-type: none"> 会議体の開催 (月1回) 会議 (名称：孤独・孤立対策検討会) にて、市の孤独孤立に係る課題・取組みの情報共有 		

4.PF連携による価値や工夫_考え方	
☐ 多機関協働による包括的支援体制の強化	<ul style="list-style-type: none"> 自治体だけではリーチできない住民の生活上の課題に対し、専門機関と役割分担により支援実施
☐ 共有の仕組みの搭載による課題把握・支援機能の高度化	<ul style="list-style-type: none"> 各団体の住民接点より得られた情報を可能な範囲で相互共有 より抜けモレのない支援体制に向けて求められる課題把握や、プラットフォームの機能の高度化を実現

【B.連携PFイメージ】

5. 連携プラットフォームのイメージ図

※主な関係者（自治体、連携先支援団体、住民等）、連携における取組内容、連携による提供価値等を記載



2. 各自治体における取組概要 | 宇和島市 (3 / 4)

【C.試行的事業一覧】

6. 本年度に取り組む試行的事業の概要

試行的事業の
ポイント・工夫

- 蓄積されてきた「世帯丸ごと支援の意識」「アウトリーチの経験」「当事者の思いを最優先するアプローチ」等の知見・資源の活用
- これまで手の届いていなかった食支援アウトリーチモデルに係る多機関連携構築と実装検討

事業名称	事業内容	目的／期待効果・KPI	実施時期	発注先 (予算)
1 アウトリーチ支援モデル形成における食糧整備及び市中アウトリーチ等業務	<ul style="list-style-type: none"> 食糧物資の確保/仕分け/配布 対象者（市中のひとり親/市中及び津島地区の高齢者 計250世帯）への情報発信/情報管理 対象者への対面ヒアリングや事前事後アンケートを通じた生活状況や課題の収集/分析/他支援へのつなぎ検討等 孤独・孤立対策検討会における食支援試行報告、及び、今後に向けた意見交換 	<ul style="list-style-type: none"> 食支援体制の構築 津島地区高齢者との関係性の新規構築 対象者の掘り起こしやヒアリング/支援提供に向けたノウハウ整理 宇和島市重層的支援体制（以下、重層体制と称する）との連携構築 <p>成果検証項目</p> <ul style="list-style-type: none"> ➢ 食支援を5回実施 ➢ 250世帯へアウトリーチ 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 11～1月：食支援準備/実施/結果分析、孤独・孤立対策検討会での報告/意見交換 ✓ 2～3月：今後の継続に向けた体制整備フォーマット作成、連携フォロー試行等 	NPO_U.grandma (111万円)
2 アウトリーチ支援モデル形成における吉田地区へのアウトリーチ等業務	<ul style="list-style-type: none"> 地域支え合いセンター/かむかい吉田等と連携した食糧物資の配布 対象者（吉田地区の被災高齢者）への情報発信/情報管理 対象者への対面ヒアリングや事前事後アンケートを通じた生活状況や課題の収集/分析/他支援へのつなぎ検討等 孤独・孤立対策検討会における食支援試行報告、及び、今後に向けた意見交換 	<ul style="list-style-type: none"> 他団体と連携した食支援対象者の新規開拓 吉田地区高齢者との食支援を通じた関係性の新規構築 重層体制との連携構築 <p>成果検証項目</p> <ul style="list-style-type: none"> ➢ 食支援を3回実施 ➢ 35世帯へアウトリーチ 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 11～1月：食支援準備/実施/結果分析、孤独・孤立対策検討会での報告/意見交換 ✓ 2～3月：今後の継続に向けた体制整備（フォーマット作成、連携フォロー試行等） 	NPO_宇和島NPOセンター (54万円)
3 モデル事業全体の企画推進業務	<ul style="list-style-type: none"> 重層体制を前提とした孤独・孤立の方向性提案、宇和島市との協議/すり合わせ 孤独・孤立対策検討会のプログラム構築/資料作成/会議運営支援 食支援の企画立案、及び、2団体との調整/実施支援 食支援の次年度継続に見受けた助成金等情報の整理/グランマとの次年度計画方針合意 今後の重層体制との連携に向けたNPO等の洗出し/現地ヒアリング/分析 	<ul style="list-style-type: none"> 重層体制と孤独・孤立の方向性設定/論点整理 重層メンバーとNPO（2団体）の連携体制構築 今後の食支援の在り方/課題整理 今後の重層体制との連携可能性あるNPO等の洗い出し <p>成果検証項目</p> <ul style="list-style-type: none"> ➢ 関係者間における孤独・孤立対策の方向性に関する合意 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 11～1月：孤独・孤立対策検討会での方向性等検討支援、食支援試行支援、NPO等調査及び分析、 ✓ 2～3月：今後の継続に向けた体制構築支援（連携フォロー提案、他連携の調整等） <p>※以降は、市による今後の検討/試行に向けた打合せ対応を主とする</p>	一社_RCF (432万円)

7. 次年度以降に向けた事業等の案

※PDCAサイクルに照らして次年度以降に取り組んでいく事業イメージ（あれば）を例挙

アウトリーチ手段の一つである食支援については、食の提供のみを目的とするのではなく、食を通じて顔の見える関係をつくり、気軽に困りごとの相談ができる関係性の構築を目指すものである。そのため、食支援の対象者を拡充（生活困窮者、障害者など）し、孤独孤立に陥ることのない、「隙間のない支援」に取り組んでいく。

※なお取組継続に向けた財源確保のため、次年度地方版PF事業も含めて申請可能な事業の情報収集している。既にU.grandmaを中心とした座組にて民間の助成金事業へ申請中。

8. 孤独・孤立対策を公表した際の反響

宇和島市の取り組みを、広く市民にも周知することができ、官民協働の施策として、幅広い分野において、地域住民や関係機関への理解促進を深めるきっかけづくりとなる。

2. 各自治体における取組概要 | 宇和島市 (4 / 4)

【D.留意点】

<p>(ア) 初期段階</p>	<p>① 主担当部署の設定</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶ 平成29年度に前身となる「我が事・丸ごと」の地域づくり推進事業を開始。支援の中で個別課題は裏で複合的に繋がっていることを実感。 ▶ これを受け、保健福祉部の関係4課が“うちじゃない”を禁句に複合課題を包括的に支援するための連携体制を構築。 	<p>② 地域の現状把握</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶ 平成30年度に福祉課内に「くらしの相談窓口」を設置し、住民からの支援ニーズを収集。 ▶ 平成30年の豪雨災害を受けて、一般社団法人RCFと協力協定を締結。RCFにより、課題やニーズ・シーズの調査を実施 	<p>③ 連携PFの運営形態の検討</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶ 平成29年度から国の複数事業を活用し、域内関係団体と包括的ネットワークを構築してきた。 ▶ 令和4年度においては、それが重層的体制整備事業への参画メンバーに集約されている。よって、孤独・孤立対策においても既存の本会議体の元に、「孤独・孤立対策検討会」を設置することとした。
<p>(イ) 準備段階</p>	<p>① 連携PFが担うべき機能の検討</p> <p>運営方針</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶ 既に支援団体の包括的ネットワークの構築に着手していたため、基本的な基盤は整備済み。そのため、孤独・孤立対策という観点で新たに拡充すべき機能は、要支援者へのアウトリーチによる能動的なタッチポイントの創出であった。 ▶ 能動的なタッチポイント創出により、どこに要支援者が存在するかを把握することができる。よって、連携PFは、アウトリーチするためのテーマ・支援団体の拡充と、それによる個別ケースの情報共有・対策検討を行う場所とした。 	<p>機能・施策</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶ アウトリーチ体制の構築を行う。アウトリーチテーマを設定し、本テーマにおいて支援提供が可能な支援団体を確保、人材育成を行った上で、実際のアウトリーチ提供までの各種支援を提供する。 ▶ また、アウトリーチの中で孤独・孤立に関わる情報・ニーズが確認された場合には、それを連携PFに共有し、具体的な支援策を検討・提供する。令和4年度は、“食”をアウトリーチテーマとして、具体的なタッチポイントの創出に取り組んだ。 	
<p>② 連携PF参加者の検討</p> <p>庁内</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶ 宇和島市では、保健福祉部の関係5課（福祉課、子ども家庭課、保険健康課、高齢者福祉課、保護課）で既に連携体制を構築できている。 ▶ 加えて、福祉の領域と重複して関連してくる子育てや防災の所管部署との連携を構築している。ただし他部の場合、“うちじゃない”ルールの適用が難しく、巻き込みのハードルは相対的に高い。この関係性をさらに強化すべく、保健福祉部としては引き続き動く方針。 	<p>外部団体</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶ 平成29年から国の複数の支援事業等を活用し、包括的支援体制の構築に取り組んできた。初期は、保健福祉部の関係4課がそれぞれ担当する外部機関の巻き込みを進めた。（R4年度より5課に増設） ▶ 本支援体制の認知度が増すと、地域貢献として、参画したい民間組織が出てきた。公共サービスだけでは支援が提供できない領域も多岐にわたるために、多様な組織を連携PFに組み入れ漏れのない支援体制の構築を目指す。 		
<p>(ウ) 設立段階</p>	<p>① 連携PF内での連携・協業</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶ 孤独・孤立対策検討会を月1回の頻度で開催している。 ▶ 孤独・孤立対策検討会は、重層会議の分科会という建付け。 	<p>② 域内住民・関係団体への情報発信</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶ 平成30年に「くらしの相談窓口」を設置した際にチラシを作成して周知した。以降は、支援団体や中間支援組織が主体的に住民向けの情報発信やコミュニティ作りを進めてくれており、その中で徐々に認知度が高まってきた。 ▶ 行政に直接相談するのは敷居が高いために、顔の見える支援団体を通じて、情報共有されることの方が望ましい。ただし、顔が見える関係だと言いづらいうこともあるため、複数の相談ポイントを作り上げることも重要である。 	
<p>③ 優先的に取り組む課題・今後の方針</p> <ul style="list-style-type: none"> ▶ 令和4年度に整備した“食”のアウトリーチ支援に続き、更なるアウトリーチテーマの拡充を行う。具体的には、“居住”がテーマとして優先度が高いと考えている。人間の生活には、食と住が最も基本で重要である。まずはこの2テーマの環境を整えることで、幅広い支援の受け皿を作ることができる。 ▶ 令和4年度時点では、“居住”の支援に関する職員間の勉強会を開催している。具体的な支援対象は、寝る場所がない人、認知症で警察に保護された人、DVされて逃げた人、などが想定される。支援団体以外には、住宅対策という観点で不動産業者とも連携が必要だが、現状ネットワークが弱い部分のため、今後の連携が必要になる。 			